第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 14 | 禁煙等に関する事業 | 25% | 46% | ・ポスター・ステッカーの作成及び配布<br>・講習会・研究会（飲酒運転防止・受動喫煙防止）の開催<br>・受動喫煙防止に関する先進事例の収集<br>・分煙化の推進 |
| 15 | 地域との共生（地域コミュニティの再生及び強化（商店街の活性化））に関する事業 | 25% | 58% | ・地域イベント（街おこし・商店街事業等）への参加<br>・地域での防犯活動への協力<br>・暴力団追放運動の会議への参加 |
| 16 | 東日本大震災への対応と節電行動の徹底に関する事業 | 16% | 47% | ・節電に関するマニュアルの配布<br>・被災地同業者への支援の継続 |

表４　振興計画の実施状況についての各組合による自己評価（社交業）

| | 事　業　名 | 達　成 | 概ね達成 | 主　な　事　業 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 衛生に関する知識及び意識の向上に関する事業 | 48% | 24% | ・食品管理、衛生管理等に関する講習会の開催<br>・保健所による従業員に対する保菌検査の実施<br>・食中毒の流行状況等の情報提供 |
| 2 | 施設及び設備の改善に関する事業 | 19% | 33% | ・省エネ設備・音響設備等の導入 |
| 3 | 消費者の利益の増進及び商品の提供方法に関する事業 | 52% | 19% | ・ホームページ・情報誌による情報提供<br>・苦情処理相談窓口の設置<br>・研究会の実施<br>・地域の酒造メーカーと連携した安価での商品提供 |
| 4 | 経営マネジメントの合理化及び効率化に関する事業 | 25% | 60% | ・経営者育成セミナー、各種研修会の開催<br>・経営相談会の開催 |
| 5 | 経営者及び従業員の技能の向上に関する事業 | 57% | 33% | ・ヘルシーメニュー開発等調理技術講習会の開催<br>・他団体が主催する研修会等への参加<br>・組合新聞の発行 |
| 6 | 事業の共同化及び協業化に関する事業 | 26% | 53% | ・共通食材・調理器具等の展示会・商談会の開催<br>・インターネットを活用した原材料購入の推進<br>・試飲会の実施 |
| 7 | 取引関係の改善に関する事業 | 48% | 33% | ・商社及び設備機器メーカー等との情報交換会の開催 |
| 8 | 従業員の福祉の充実に関する事業 | 26% | 52% | ・共済制度の加入促進<br>・優良従業員の表彰<br>・定期健康診断の実施<br>・労働条件等見直しの啓蒙<br>・法定労働時間等への対応 |
| 9 | 事業の承継及び後継者支援に関する事業 | 38% | 33% | ・後継者育成セミナーの実施<br>・人材育成システムの検討<br>・相談室の設置 |
| 10 | 食品関連情報の提供や行政施策の推進に関する事業 | 43% | 48% | ・機関誌・ホームページ・パンフレット等による情報提供<br>・研修会・講習会の開催<br>・県主催の講習会への参加<br>・地元食材の普及活動への協力 |
| 11 | 環境の保全及び食品循環資源の再生利用の推進に関する事業 | 16% | 42% | ・指定ゴミ袋の安価での供給<br>・食品循環資源の再生利用に関する講習会・協議会の開催 |
| 12 | 人口減少・高齢化等への対応に関する事業 | 24% | 35% | ・高齢者・女性向けのメニューの開発推進<br>・バリアフリー対策の推進<br>・夜間保育所の紹介 |
| 13 | 食育への対応に関する事業 | 37% | 32% | ・機関誌・ホームページ・パンフレット等による情報提供<br>・食育に関する講習会の開催 |
| 14 | 禁煙等に関する事業 | 27% | 42% | ・飲酒運転防止対策のポスター・ステッカーの作成及び配布<br>・講習会（飲酒運転防止・受動喫煙防止）の開催<br>・喫煙ルールに関するステッカーの配布 |
| 15 | 地域との共生（地域コミュニティの再生及び強化（商店街の活性化））に関する事業 | 56% | 38% | ・暴力団排除活動講習会への参加<br>・自治体との情報共有<br>・防犯パトロールの実施<br>・地域の防災・防犯活動への協力 |
| 16 | 東日本大震災への対応と節電行動の徹底に関する事業 | 20% | 40% | ・被災地同業者への支援の継続<br>・節電に関する啓発活動やマニュアルの配布 |